

教育
コンサルタント
の

自画像

第 73 回

日本人がビジネスパーソンとして
生き抜くためのグローバル資格

株式会社 アビタス
代表取締役社長
三輪 豊明



みわ とよあき

東北大学卒業後、1988年株式会社大和証券に入社。1989年ユニデン株式会社入社。米国、香港、中国など海外にて勤務。1995年アビタスの前身であるU.S.エデュケーション・ネットワークを設立。米国公認会計士、公認内部監査人。

バブル崩壊後、海外資格に注目



アビタスは、1995年に米国公認会計士（U.S.CPA）資格取得を目的とした講座からスタートしました。

最近、業界・業種を問わず、にわかに国内の企業が「グローバル人材」の育成や教育に熱心になっていますが、私は15年以上前からその必要性を感じ、講座を提供するという形でその一端を担ってきました。

スタート当時はバブル崩壊後で、日本のビジネスマンの中で「キャリアデザイン」という意識が強く芽生えてきました。自分の価値を高め、自分のキャリアを自分で設計していく。そのためにはグローバルに通用する資格が必要だという機運がたかまった時期でもありました。

その時、私が注目したのが米国公認会計士資格です。この資格は、当時から海外の受験者を積極的に受け入れており、「キャリアデザイン」に目覚めた日本人が受験を目指していました。しかし、海外受験者を念頭に置いた学習教材が存在せず、膨大な参考書を原書で読まなくてはなりません。自らの経験を活かし、そのテキストを日本語にし、さらに効率的な勉強をすれば必ず合格できると確信して、この講座を始めました。

開校当時、20代後半から30代の女性受講生が多かったことが印象的でした。高い能力をもっていながら、会社ではその力が発揮できないという女性達が自分のキャリアの武器として米国公認会計士資格に魅力を見出したのです。

こうした女性達は現在、企業で高いポストにつき、後に続く若い女性のキャリアへの道筋をつけてきたと思うと、感慨深いものがあります。

企業の不正事件により内部監査が注目



一時ブームともいえた米国公認会計士資格取得も一段落した2005年、新たな米国資格コースを始めました。それが、公認内部監査人（CIA）という内部監査・内部統制の専門資格です。

2001年、米国ではエンロン、続いてワールドコムなど大企業の不正発覚事件が相次ぎ、ただちに粉飾決算や不正会計処理を防ぐための“内部統制法”ともいえるSOX法が成立されました。

それに続くように日本でも 2004 年からカネボウやライブドアの粉飾決算、西武鉄道の株式名義偽装など不祥事が相次ぎ、日本版 SOX 法（内部統制報告制度）の制定が急がれ、ようやく 2008 年から日本版 SOX 法が導入されました。

そのため、上場企業では急遽「内部監査室」や「内部統制室」を作り、その対応に迫られましたが、内部監査の専門知識を持った人材がいません。緊急の課題はその人材の育成でした。

米国の内部監査人協会（IIA）が、CIA（公認内部監査人）という内部監査人の能力および専門性を証明する資格を認定していることを知り、その資格取得コースをスタートさせました。

現在 1,000 人以上の人がアビタスで学んだのち、公認内部監査人資格を取得し、内部監査の分野で活躍しています。

進む国際会計基準の流れ

日本版 SOX 法の導入と相前後して、日本の会計界では「会計基準の世界共通化」の問題が浮上しました。その大きなきっかけは、米国の国際会計基準（IFRS）採用の動きです。

国際会計基準は、EU（欧州連合）において上場企業が適用義務化を表明し、それを契機に採用国が急拡大し、現在では欧州を中心に、約 100 カ国が導入しています。

先進国で独自の会計基準にこだわっていたのは米国と日本でしたが、米国が 2015 年以降の採用を検討することを決定。残る日本でも決断を迫られ、当初 2015 年強制適用という流れもありましたが、2011 年 6 月に自見庄三郎金融相が延期を指示。とはいつても国際会計基準採用の大きな流れは変わりません。

ところが国際会計基準の専門的知識を持った人材が少ない。企業にとって、その人材の育成が前述の内部監査と同様、急遽の課題となりました。

専門家育成のための最良のコースを調べていくと、ロンドンの会計士協会（ICAEW）が国際会計基準検定資格を発行していることが分かりました。

こうして 2008 年に IFRS（国際会計基準）検定コースをスタートさせました。

現在、日本における IFRS 導入の時期は流動的ですが、その専門的知識を客観的に証明してくれるこの資格への関心の裾野は広がっています。

また英語と会計の最新知識が学べるということで、受講生には日本の公認会計士の方々も数多くいます。

法律分野のグローバル資格も

国際的な M&A が増える一方、日本企業が欧米諸国において独占禁止法で摘発されるケースも相次いでいます。会計の分野のみならず、法的思考能力と英語力を備えた、国際ビジネス法務の分野における人材育成も急務となっています。

そこでアビダスでは、2010 年に米国弁護士コースを新設。このコースは、米国司法試験を受験するために必要な学位を取得するオンラインプログラムと、司法試験対策のプログラムの二本柱からなっています。

留学を必要としないため、働きながら米国弁護士を目指す日本初のコースとして、企業の法務部の方や日本の弁護士、弁理士の方から好評をいただいています。

資格は出発点

15 年前の海外資格ブームの時は、まだ日本が再び急速に景気回復すると期待され、“資格さえとれば、どうかなる”という雰囲気がありました。

しかし現在は日本人が生き抜くための知識として、世界で通用するビジネススキルの習得が真剣に考えられている時期にきています。

それらの知識を客観的に証明するものが資格です。ただし、資格というのは最終地点ではなく出発点。それをどう活かすかは、みなさんの知恵と努力と情熱にかかっていると受講生には常に伝え続けています。

●専門分野・指導実績

・教育事業

米国公認会計士（U.S.CPA）コース、米国弁護士コース、公認内部監査人（CIA）コース、公認情報システム監査人（CISA®）、IFRS 検定（国際会計基準検定）コースなど

・法人研修事業

・人材サービス事業

●連絡先

株式会社 アビタス

TEL : 03-3299-3223

URL : <http://www.abitus.co.jp>

E-mail : abitus@abitus.co.jp